

【企業・大学等とのマッチングの仕組みに関する成功事例集】

企業等提案イベント参加型

● 概要

✓ 市町村が、企業等が市町村向けのシーズをプレゼンするイベント等に参加し、アイデアを把握する方法

● 特徴

✓ 市町村向けのシーズを企業等がプレゼンするイベント等に参加し、シーズを課題解決につなげられると考えた市町村が企業等に接触し、事業化に向けて検討。

✓ 市町村はイベント等に参加することで、企業等がどのようなシーズを持っているか把握できる。

✓ 課題解決へのアプローチが明確化できていなくても参加できる。

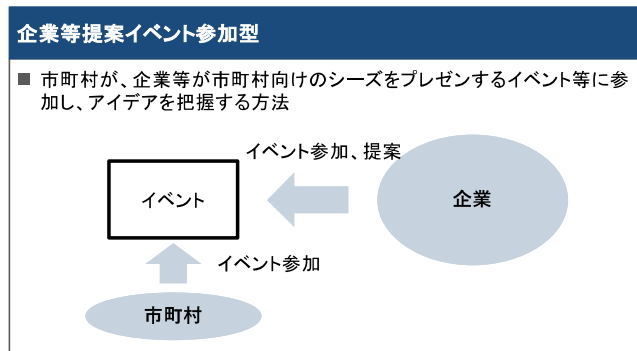
● 課題

✓ 開催テーマ・時期が限られているため、開催情報を収集する必要がある。

● イベントの例

✓ Meet up Chubu（中部経済産業局）

✓ AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM 2023（愛知県）



企業等提案イベント参加型の事例

■ 地域×Tech（主催：(株)あわせ）

● 概要

✓ 地域づくりのための最新テクノロジーやサービスを提供する企業がブースを出展。

✓ 自治体職員は、最新技術に直接ふれながら企業側と相談や打合せが可能。

✓ 令和5年度は九州・東北・関西で実施。

● コンセプト



● 概要説明(地域×Tech 関西)



本展には自治体や地域企業をはじめ、地域づくりに関わる方々が課題解決を目的に来場します。特に自治体からは以下のような部署の皆様が来場、地域課題解決に向けたソリューションを比較検討する場となります。

- <自治体の主な来場部署(予定)>
- 政策企画
 - 総務
 - DX推進
 - 産業振興・商工観光
 - 防災・危機管理
 - 環境/エネルギー
 - 地域交通・都市計画
 - まちづくり
 - 広報・広聴...

マッチングプラットフォーム検索型

● 概要

- ✓ 市町村が、企業等が持つ市町村向けのシーズが登録されているマッチングプラットフォームを検索し、アイデアを把握する方法

● 特徴

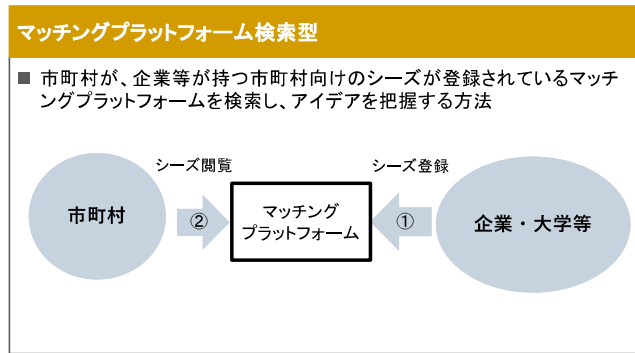
- ✓ マッチングプラットフォームを検索することで、企業等がどのようなシーズを持っているか把握できる。
- ✓ 簡易に検索でき、費用負担もないため、迅速に対応ができる。

● 課題

- ✓ サイト内に掲載されるシーズの情報量は限られるため、更なる情報収集が必要である。
- ✓ 大量にシーズが掲載されているため、情報の取捨選択が必要である。

● マッチングプラットフォームの例

- ✓ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)
- ✓ ローカルハブ((株)クラウドシエン) など



マッチングプラットフォーム検索型の事例

■ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム (主催: 内閣府)



● 概要

- ✓ プラットフォーム(Webサイト)から、民間企業等が持つソリューションを検索することができる。
- ✓ また、市町村がプラットフォームに登録した課題に対し、民間団体等はソリューションを提案することができる。

【ソリューションの掲載状況】

<p>平時から災害時・復旧時まで使えるアプリ(クラウド)サービスHAZARD Buster</p> <p>株式会社ALL LINKAG 2999/2/51 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2300263 2023/05/09 15:26 更新</p>	<p>おくやみコーナー設置/おくやみ手続きフロー構築等/開議後の運営支援/おくやみハンドブック制作</p> <p>株式会社協会青書 2024/03/21 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2200235 2023/04/17 11:29 更新</p>
--	---

● データ (令和6年1月23日現在)

- ✓ 都道府県・市区町村:1,158会員
- ✓ 民間団体等:6,314会員
- ✓ 登録ソリューション件数:342件
- ✓ 登録課題件数:217件
- ✓ 連携事例(HP掲載):118件

<p>グリーン購入のための環境商品カタログ&WEBサイト【グリーンステーション・プラス】</p> <p>株式会社フライン 2024/02/21 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2200229 2023/03/24 11:52 更新</p>	<p>地方自治体情報化スポット支援サービス</p> <p>サインポスト株式会社 2025/03/21 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2300016 2023/07/19 14:35 更新</p>
--	---

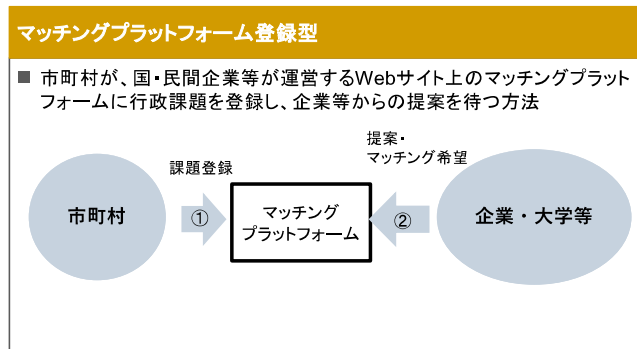
【ソリューションの詳細画面】

ソリューションの詳細

<p>名称</p> <p>タイトル</p> <p>カテゴリ</p> <p>ソリューション特徴</p> <p>連携事例</p> <p>担当者/お問い合わせ</p> <p>ソリューション提供</p> <p>ソリューション提供</p>	<p>HAZARD Buster</p> <p>防災・災害時業務用クラウド連携サービス</p> <p>行政・自治体 行政・自治体 行政・自治体</p> <p>平時から災害時・復旧時まで使えるアプリ(クラウド)サービスHAZARD Buster</p> <p>株式会社ALL LINKAG 2999/2/51 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2300263 2023/05/09 15:26 更新</p> <p>おくやみコーナー設置/おくやみ手続きフロー構築等/開議後の運営支援/おくやみハンドブック制作</p> <p>株式会社協会青書 2024/03/21 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2200235 2023/04/17 11:29 更新</p> <p>グリーン購入のための環境商品カタログ&WEBサイト【グリーンステーション・プラス】</p> <p>株式会社フライン 2024/02/21 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2200229 2023/03/24 11:52 更新</p> <p>地方自治体情報化スポット支援サービス</p> <p>サインポスト株式会社 2025/03/21 掲載終了</p> <p>ソリューション No.2300016 2023/07/19 14:35 更新</p>
--	---

マッチングプラットフォーム登録型

- 概要
 - ✓ 市町村が、国・民間企業等が運営するWebサイト上のマッチングプラットフォームに行政課題を登録し、企業等からの提案を待つ方法
- 特徴
 - ✓ 簡易に登録ができ、費用負担も発生しないため、迅速に対応することができる。
 - ✓ 登録する課題の添削、個別マッチングのコンサルティングを行うサイトもある。
- 課題
 - ✓ 具体的な提案を受けるためには、課題設定を明確にする必要がある。
 - ✓ 他の多くの課題の中で埋没しないよう、周知等の対応が必要である。
- 期間等
 - ✓ 登録、マッチングは随時。
- 公開・公表
 - ✓ 課題の掲載について公開・非公開を選択できるサイトもある。
- マッチングプラットフォームの例
 - ✓ 自治体CONNECT ((株)地方創生テクノロジーラボ)
 - ✓ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)
 - ✓ ローカルハブ((株)クラウドシエン) など



マッチングプラットフォーム登録型の事例(1/2)

■ローカルハブ (主催:(株)クラウドシエン)

ローカルハブ
- 自治体事例データベース -

- 概要
 - ✓ 市町村が地域課題の掲載のほか、他都市事例、事業者をデータベースから検索し、コーディネータの支援等を通じて課題解決を行う。
 - ✓ 市町村の費用負担なし。
 - ✓ 各市町村は課題を登録し企業は提案できる技術などを登録。
 - ✓ マッチングのコンサルティングをクラウドシエン社が実施するサービスもある(市町村は無料)。
- データ
 - ✓ HPに掲載されている課題の数:130件
 - ✓ 連携市区町村数:100社
 - ✓ 市町村向けサービス
 - 市町村取組事例や市町村向けサービスの検索
 - コーディネータ相談(地域課題のブラッシュアップや相談、企業の選定等)
 - ✓ 事業者向けサービス
 - 自社サービスの市町村への営業代行
 - 市町村担当者に自社サービスを常時プッシュ配信、紹介(独自データベースへの情報登録)

【課題の掲載状況】



画像出典:ローカルハブ HPから引用

● 概要

- ✓ 地域課題を掲載することで、登録企業から課題解決に向けた提案が届くマッチングプラットフォーム。
- ✓ 課題掲載の際には、専任スタッフ(自治体コンシェルジュ)が課題のヒアリングを行い、情報を整理し第三者目線のコメントが入れて掲載するため、より多くの企業に対してわかりやすく情報の発信ができる。企業からの提案は、コーディネーターがチェックし、課題に沿った提案のみ、提案が実現する。
- ✓ 企業からの提案について、ミスマッチを防ぐため、課題内容や自治体の状況に対して提案内容に相違がないか精査した上で自治体へ届く仕様になっている。
- ✓ 市町村の費用負担なし。
- ✓ 他市町村の課題閲覧機能あり。

● データ

(令和5年1月15日時点)

- ✓ 登録自治体数: 218自治体
- ✓ 登録企業数: 700社以上
- ✓ 累計掲載課題数: 718件
- ✓ マッチング率※: 65.5%

※企業から提案が届いてから面談に至った割合



サウンディング型(公募)

● 概要

- ✓ 市町村が、事業検討の段階で、企業等を公募し、企業等との対話でアイデアを把握する方法

● 特徴

- ✓ 課題解決へのアプローチについて情報収集することができる。
- ✓ 対象事業の検討段階で広く情報提供することにより、参入意欲の向上が期待できる。

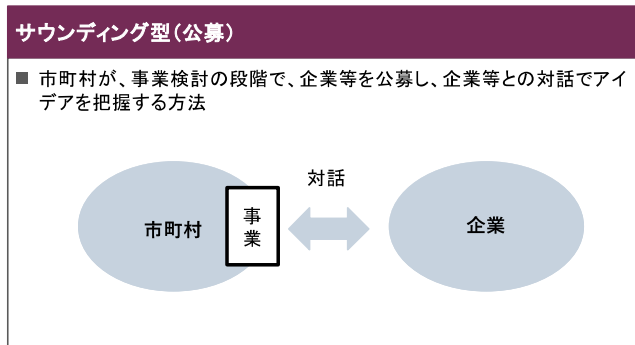
● 課題

- ✓ 参加する企業等を確保するための工夫(事業実施の見通しの明確化、提出書類等の負担軽減)が必要である。

● 取組の例

- ✓ Urban Innovation ANJO(安城市)
- ✓ 豊橋市健幸なまちづくりパートナーシップ(豊橋市)

など



サウンディング型(公募)の事例

■ Urban Innovation ANJO (主催:安城市)

● 概要

- ✓ 安城市は、実証プロジェクト「Urban Innovation ANJO (UIA/アーバン・イノベーション安城)」を令和4年度から実施。
- ✓ 市において選定した行政課題について、先進技術を活用した解決策の提案をスタートアップを始めとする企業等から募集。
- ✓ 審査により選ばれた事業者には、上限50万円の実証プロジェクト経費が支払われ、開発・実証実験を通じて効果を検証し、次年度以降の展開を検討。
- ✓ 令和5年度は5件の行政課題を提示し、書類審査・オンライン面談を経て、実証実験を行う企業等を4者選定した。

【課題の掲載状況】



画像出典: Urban Innovation Japan HPから引用

【連携が実現した例】

課題: 道路パトロールと補修業務の効率化・省力化を目指したい!

課題詳細: 現場作業員によるパトロールの軽減と市民からの情報提供による道路状況の把握の効率化を図り、併せて道路補修指示の省力化を解決したい。

所管課: 安城市維持管理課

採択企業: 三井住友海上火災保険(株)

サウンディング型(非公募)

● 概要

- ✓ 市町村が、事業検討の段階で、これまでの事業等でつながりのある企業等を対象に、企業等との対話でアイデアを把握する方法

● 特徴

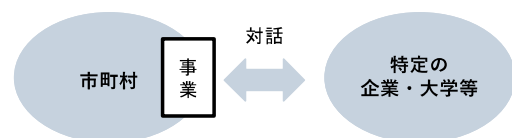
- ✓ 課題解決へのアプローチについて情報収集することができる。
- ✓ 対象事業の検討段階で広く情報提供することにより、参入意欲の向上が期待できる。

● 課題

- ✓ これまでの事業等でつながりのある企業等は限定されているため、情報収集に努める必要がある。

サウンディング型(非公募)

- 市町村が、事業検討の段階で、これまでの事業等でつながりのある企業等を対象に、企業等との対話でアイデアを把握する方法



大学共同研究型

● 概要

- ✓ 市町村が、これまでの事業や学会等でつながりのある研究室や研究者に行政課題を提示し、共同研究・実証実験等を連携して行う方法

● 特徴

- ✓ 研究室や研究者に相談することで大学が持つシーズを把握できる。
- ✓ 課題解決へのアプローチが明確化できていなくても相談できる。
- ✓ 公共性が高く、企業には採算が合わないアプローチについても対応できる。

● 課題

- ✓ つながりのある研究室や研究者は限定されているため、情報収集に努める必要がある。

大学共同研究型

- 市町村が、これまでの事業や学会等でつながりのある研究室や研究者に行政課題を提示し、共同研究・実証実験等を連携して行う方法



大学共同研究型の事例

■ごみ収集車運行ルート可視化プロジェクト実証実験

名城大学・名古屋大学
×日進市×ごみ収集運搬事業者

● 概要

- ✓ ごみ収集車にGPSを設置することで、市民のスマートフォンに運行状況を知らせ、ごみ出しタイミングの最適化を図る実験。
- ✓ 実証実験では、収集車の位置情報や、集積所の状況（回収済みか未回収か）をLINEに表示した地図上で可視化。
- ✓ 収集車が接近した段階でごみを出すことができ、集積所でのごみの放置時間が短くなる効果が見込まれる。
- ✓ 令和3年度に一部エリアで実証実験を開始し、令和5年度末まで実証実験を行う計画。
- ✓ 日進市では、元々巡回バスの運行において類似の実証実験を行っており、ごみ収集車の運行でも実証実験できないか日進市から大学へ働きかけたところ、実証実験が実現した。

【実証実験に取り組む産官学のメンバー】



【運転席の屋根に設置された環境センサー（白い箱）】



企業CSR窓口活用型

● 概要

- ✓ 市町村が、企業のCSR窓口にご相談し、行政課題に関心のある企業と協働する方法

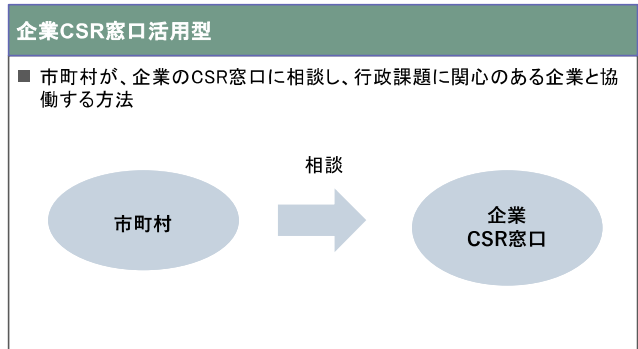
※ CSR・・・Corporate Social Responsibilityの略語。企業の社会的責任を意味する。企業が自社の利益を追求するだけでなく、自らの組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、取引関係先、投資家等、及び社会全体)からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。

● 特徴

- ✓ 課題解決へのアプローチが明確化できていなくても相談ができる。

● 課題

- ✓ 対応可能な企業について、情報収集が必要である。



大学地域連携窓口活用型(研究室・学生地域貢献団体)

● 概要

- ✓ 市町村が、大学の地域連携窓口にご相談し、行政課題に関心のある研究室や学生地域貢献団体と協働する方法

● 特徴

- ✓ 地域連携の窓口にご相談することで、どの研究室・学生地域貢献団体に相談すればよいか分からない場合も活用できる。

【窓口の例】

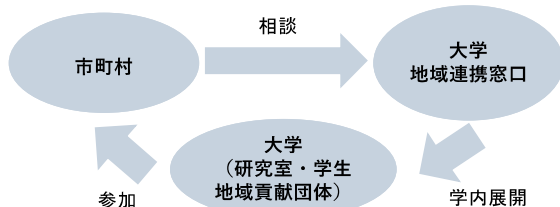
- ・ 愛知大学: 地域連携室
- ・ 名古屋市立大学: 社会連携センター
- ・ 名古屋大学: 学術研究・産学官連携推進本部
- ✓ 市町村から離れた場所にある大学でも対応していただける場合がある。

● 課題

- ✓ 対応いただける大学に限られるので、情報収集が必要。

大学地域連携窓口活用型(研究室・学生地域貢献団体)

- 市町村が、大学の地域連携窓口にご相談し、行政課題に関心のある研究室や学生地域貢献団体と協働する方法



画像出典: 愛知大学地域連携報告書(2022)から引用

大学地域連携窓口活用型(研究室・学生地域貢献団体)の事例(1/2)

■若者世代の持続的な町内会活動へのかかわり方について 愛知大学×豊川市

● 概要

- ✓ 豊川市からの委託に基づき、地域政策学部の鈴木(誠)ゼミにおいて、持続可能な地域づくりの社会目標と若者参加のコミュニティ政策を検討。
- ✓ 公民協働で地域コミュニティ活動に先進的に取り組む全国の自治体へ学生自ら調査に出向き、ヒアリング調査を重ね、豊川市の地域コミュニティ組織の活動目標と方法を論文に取りまとめた。

【調査の様子】



【検討の様子】



画像出典:愛知大学地域連携報告書(2022)から引用

大学地域連携窓口活用型(研究室・学生地域貢献団体)の事例(2/2)

■市制施行50年記念事業散策マップ作成 愛知大学×知立市

● 概要

- ✓ 知立市の市制施行50年記念事業の一環として地域政策学部・学生地域貢献事業団体「ACCOMPANY(アカンパニー)」が知立散策マップを作成。
- ✓ マップ内で紹介をしている店舗・施設には、学生自らが取材や紙面掲載・協賛の依頼を行った。
- ✓ 利用者目線に立って、外からみた知立市の魅力をマップに詰め込み、自分たちがおすすめするスポットをまとめた。マップは知立市役所や観光交流センター等で配布された。

【知立市長へのマップ完成報告】



【マップ作成の様子と完成したマップ】



画像出典:愛知大学地域連携報告書(2021)から引用